

事業名 CD	0104020103	資源リサイクル推進事業	
細分化した事業名			
事業担当課室 CD	200100	市民課	整理コード

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	自然を活かし、自然にやさしいまちづくりの推進	
	中項目	資源循環型社会の構築	
	小項目		
関連する個別計画等	一般廃棄物処理実施計画・環境基本計画	根拠条例等	容器包装リサイクル法・廃掃法
関連する事業	廃棄物処理対策事業		

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	「容器包装リサイクル法に係る分別収集計画及び再商品化の促進等に関する法律」等に基づき、分別収集を実施し、家庭から排出されるごみのリサイクルを推進し、ごみを減量化を図ることを目的とする。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	一般家庭から排出される資源ごみ。 「容器包装リサイクル法」によるもの、ビン類・缶類・ペットボトル・白色トレイ・ダンボール・牛乳パック ・その他の紙製容器包装 「容器包装リサイクル法」以外のもの、新聞紙・雑誌・チラシ・雑紙・布類
これまでの改善経過	平成4年度から、紙類（新聞紙・チラシ・雑誌・牛乳パック）平成10年度から、ビン類・ペットボトルのリサイクルを行い、平成12年度から、缶類・ダンボール・雑紙・白色トレイなどのリサイクルを開始している。
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 □市 ■委託 □補助金 □その他 () ○市内にステーション106カ所・拠点3カ所を設け、業者との委託契約により実施する。 ・資源物回収委託（収集物：ダンボール、新聞、雑誌、チラシ、牛乳パック、その他雑紙、古着、ビン（透明・茶・その他）、飲用缶、ペットボトル、白色トレイ） 拠点回収（2回/月（第2・4土曜日）、1カ所奇数週・指導業務） ステーション回収（1回/月（火曜日）・地区指導） 収集された資源ごみは、委託業者により再原料化され、さらに再商品化業者によって商品化される。
事業の成果 (どのような状態にしたいのか) (どのような効果を得るのか)	資源として再利用できる排出物を回収し、リサイクル活動の推進を図り、ごみの減量化を進める。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
A	事業費 (千円)	15,344	15,883	15,641
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	7,096	1,806	2,286
	一般財源	8,248	14,077	13,355
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.00	0.55	0.63
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	3,800	4,298	4,501
D	総事業費(A+C) (千円)	19,144	20,181	20,142
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	630 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。

注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。

注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実 績 値		
			20 年度	21 年度	22 年度
活動指標	リサイクル説明会 収集ヶ所 (各地区)	回 106 ヲ所×12 回 (月 1 回)	1 1727	2 1727	2 1727
	〃 (拠点回収)	3 ヲ所×24 回 (月 2 回)	72	72	72
成果指標	資源ごみ収集量 経費回収率 (%)	トン 売払い収入 2,286,289 円 処分経費 ▲2,297,526 円 収集委託費 12,902,400 円	1,274.76 —	1,118.87 ▲4.68	1,067.08 ▲0.08
効率指標	1 人当たりの排出量	排出量/年度末人口 (kg) 1,067,080 kg/32,014 人	39.39	34.88	33.33
	資源ごみ 1 t 当たりのコスト (円)	事業費/資源ごみ収集量 (t) 20,142,000 円/1,067.08 ト	12,037	18,037	18,875

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 各地区に収集所を設置し、地区運営をすることにより、経費的にも妥当である。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない 資源ごみ収集量は減少している。 経済状況の悪化によりごみ全体の排出量が減少しているためと考えられる。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 一人当たりの排出量は減少し、対前年比の一人当たりではコストアップしているが、外部委託することにより効率的です。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善 (実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化 (結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化 (事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合 (他の事業と統合する、または廃止する) <input type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 不燃ごみ・可燃ごみに排出されている資源物を、市民への啓発によりリサイクルルートに載せ、リサイクル量の増加を図る。 地区還元について検討を行う。	(2) 24 年度 啓発及び指導	(3) 23 年度 不燃ごみ・可燃ごみに排出されている資源物調査を行い、市民への啓発及び指導を行う。 拠点回収 (市役所) を毎週実施。
	22 年度の改善計画 ・分別方法の変更箇所について、市民へ広報等で周知し収集量の増加を推進する。 ・分別の種類は、当面現状を維持していく。		
22 年度の改善結果 広報等で周知した結果、一般ゴミへの混入量の減少が見られた。			
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること) 地区長、衛生指導員の協力を得て、資源リサイクル品の分別の徹底を図るとともに収集量の増加を図る。			
課長所見	ごみ全体量は年々減量傾向にあるが、さらにごみの減量化を図るためには資源ごみを一般ごみと分別しリサイクルすることが有効であるので、さらに推進強化を図る必要がある。		